

米国小型株サステナブルグロース・ファンド (愛称：ダイヤの原石)

第2期分配金のお知らせ

※当資料は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2020年8月18日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年8月17日に決算を迎え、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を250円と致しましたことをご報告申し上げます。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移

2020年8月17日現在

基準価額	11,537 円
純資産総額	148億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

第2期の米国株式市場の動向と当ファンドの運用状況について

米国株式市場の動向

3月下旬以降急反発し、ワクチンの開発やハイテク株の決算を材料に上値を追う展開に

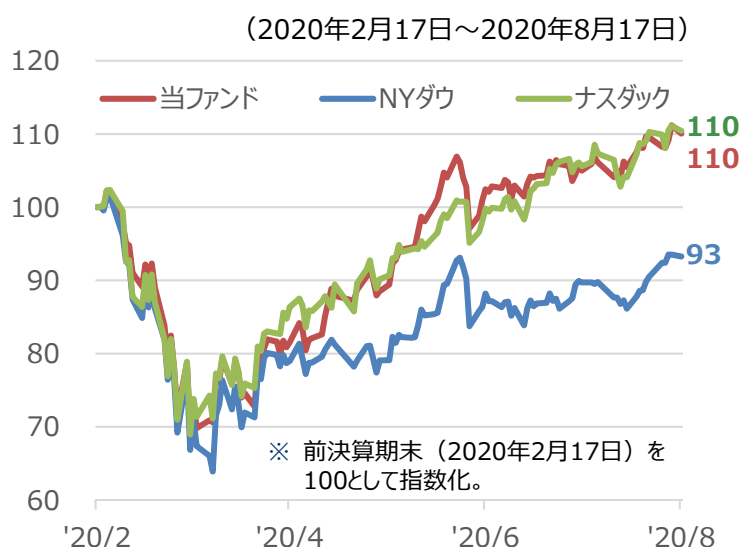
第2期（2020年2月18日から8月17日まで）の米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から急落して始まりました。3月下旬以降、景気対策法案の与野党間での合意見通しが強まったことなどから反発に転じ、その後も、FRB（米国連邦準備制度理事会）が追加の流動性供給策を決定したことや、段階的な経済活動の再開期待などが支援材料となり上昇しました。6月中旬はテキサス州やフロリダ州などで新型コロナウイルスの感染者数が増加し、一時的に上値が重くなったものの、7月以降はワクチンの開発に対する期待やハイテク株の決算に後押しされる形で再び上昇に転じました。

当ファンドの運用状況

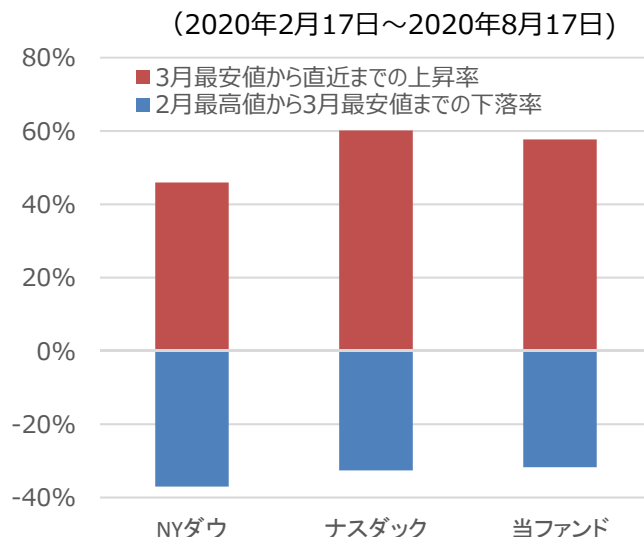
市場急落局面で下落率抑制と上昇局面の追従により相対的に良好なパフォーマンスを維持

当ファンドの当期パフォーマンスは+10%程度の上昇となり、円換算ベースの主要な米国株式指数と比較しても良好なパフォーマンスとなりました。当ファンドで選好している強い財務体質（低い負債比率）の銘柄群は、3月下旬にかけての株式市場の大幅下落局面で下落率を抑制し、その後の強い反発局面でも相場に追従したことがパフォーマンスに貢献しました。当ファンドの分配金再投資基準価格は6月に年初来高値を更新し、また、コロナショック後に史上最高値を更新するなど高い上昇率で注目を集めているナスダック総合指数にも引けを取らないパフォーマンスとなりました。

当ファンドと主要株価指数の推移（円換算）



当期の最大ドロウダウンとその後の上昇率（円換算）



※当ファンドの運用成果は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※NYダウはダウ・ジョーンズ工業株価平均、ナスダックはナスダック総合指数を使用。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

（出所）ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当ファンドの運用の強み

株式市場が歴史的な乱高下となるなか、当ファンドの下落率が相対的に抑制された一方、大幅な上昇局面でも追随できた理由として、**当ファンドの銘柄選択と運用スタイル**が一定の機能を果たしていると考えます。

当ファンドの銘柄選択：

ハイクオリティ・ビジネス企業に注目

当ファンドでは、競争優位性があり、高い利益率を長期にわたり維持できる企業（**ハイクオリティ・ビジネス企業**）への厳選投資を行っています。具体的には、①市場支配力、②経営者の質、③利益の質、④キャッシュフロー、⑤財務の健全性に注目して企業の見極めを行っています。

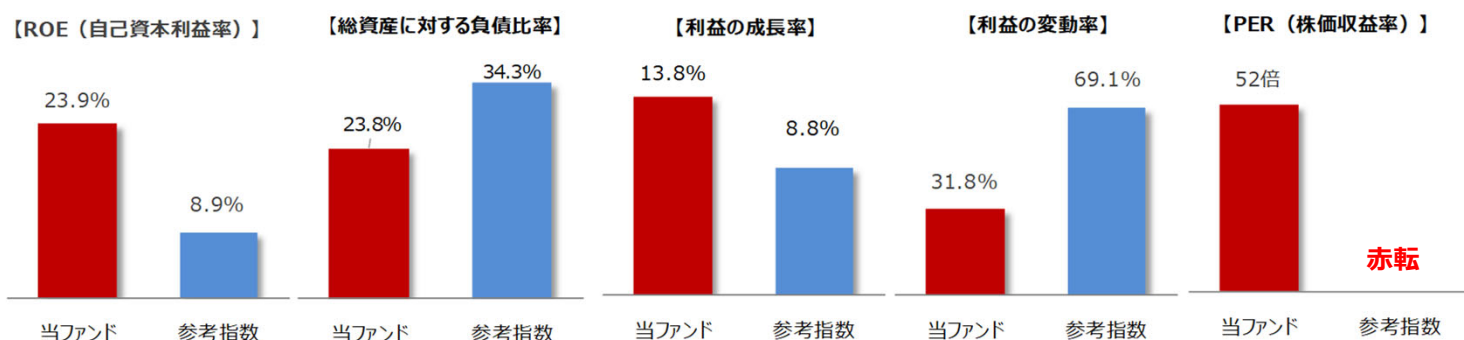
これらの徹底した調査を基に、十分に理解を深めた銘柄に厳選投資を行うことで、想定外の要因によるポートフォリオの価格下落リスク（不確実性）を抑制すると同時に高いパフォーマンスを享受するよう努めています。

ハイクオリティ・ビジネス企業の見極める5つの視点



下記は、6月末時点のポートフォリオ特性値です。参考指数に比べ高いROEと低い負債比率であり、負債に頼らず利益率の高いビジネスを行っている企業に投資していることが見て取れます。当ファンドの銘柄選択において重視しているハイクオリティ・ビジネス企業の見極めが、運用スタイルにも現れていることがご確認いただけると考えます。

ポートフォリオ特性値（2020年6月末時点）



※ ROEは過去5年間の平均値。※ 利益の成長率と変動率は過去10年間のEPS（一株当たり利益）のデータを基に算出しています。
 ※ PERの値は過去12カ月のデータを基に算出しています。※ 参考指数はラッセル米国2000成長株指数を使用しています。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメント

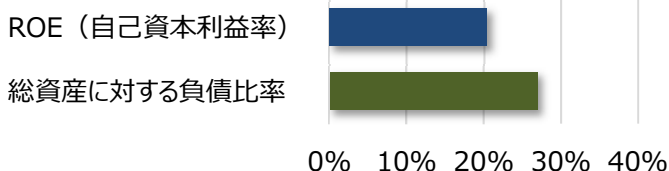
ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメント独自の視点で厳選した“ハイクオリティ・ビジネス企業”を2銘柄ご紹介します。

オールド・ドミニオン・フレイト・ライン 業種：資本財・サービス

企業概要

業界第2位の小型一般貨物輸送業者。米国全域で消費者製品や繊維製品、資本財などの比較的小型の貨物輸送の事業を展開し、約10%の市場シェアを獲得。綿密なネットワークと運営を強みとして業界でも優れた定刻配達実績と低クレーム率を誇るなど、ハイクオリティなサービスを提供。

財務指標（2020年6月末時点）



株価の推移



期間別パフォーマンス

基準日: 2020年7月末

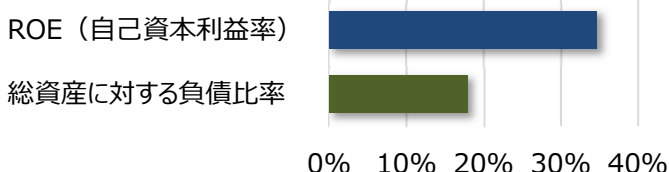
	年初来	1年間	3年間
オールド・ドミニオン	44.5%	64.2%	185.9%
参考指数	0.3%	6.0%	28.7%

マーケットアクセス・ホールディングス 業種：金融

企業概要

証券会社のディーラーや資産運用会社などの機関投資家向けに、債券電子取引プラットフォームの運営・サービスの提供を行う。株式と比較してトレードの電子化が進んでいない債券市場で、同社製品の普及による市場シェア拡大が期待されている。

財務指標（2020年6月末時点）



株価の推移



期間別パフォーマンス

基準日: 2020年7月末

	年初来	1年間	3年間
マーケットアクセス	36.3%	53.3%	154.7%
参考指数	0.3%	6.0%	28.7%

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※ 参考指数はラッセル米国2000成長株指数を使用しています。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。※ 期間別パフォーマンスはプライス・リターンを使用。
 ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

今後の相場見通し

米国において新型コロナウイルス感染の再拡大、経済活動の規制拡大が懸念材料と思われます。一部事業の制限だけでは市場に与える影響は限定的ですが、経済活動の大規模な制限に対して注視する必要があります。株式市場に影響を与えるその他の要因としては、プラス面は政府の追加経済対策の発表、マイナス面は大統領選挙および議会選挙における民主党優勢の見方が強まり、米国の政策の継続性に疑念が生じることなどがあげられます。

中長期的なコロナショック後の展開については、各国政府の財政刺激策のかじ取りや世界景気の回復のスピードを注意深く見極めていく必要があると考えます。業種によっては、新型コロナウイルスから長期にわたり深刻な影響を受ける可能性もあり、個別銘柄に対する選別色がより重要な相場展開を想定しています。

今後の運用方針

当ファンドでは、高品質で差別化された、強固なバランスシートを持つ事業を展開する銘柄にフォーカスしています。投資家が新型コロナウイルスによる株式市場や個別企業への影響を精査していく過程で、この難局を乗り切るのに十分な強固な財務体質を有する企業、自ら創出するキャッシュフローで成長投資を行うことができる企業、独自のビジネスモデルで高い利益率を実現できる企業へ投資を行う当戦略は、株式市場の上昇局面、下落局面いずれの状況においても、優位性を持つものと考えます。

長期的にみて、相対的に情報の効率性の低い小型株市場が収益獲得の大きな機会を投資家に提供すると考えています。また、マクロ経済の状況にかかわらず、埋もれている強力な差別化事業を有する銘柄の発掘に引き続き注力してまいります。

ポートフォリオの状況（6月末時点）

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	28	91.2%
コール・ローン、その他		8.8%
合計	28	100.0%

通貨別構成		合計100.0%
通貨		比率
米ドル		98.2%
日本円		1.8%

国・地域別構成		合計91.2%
国・地域名		比率
アメリカ		76.4%
イギリス		9.9%
中国		4.9%

業種別構成		合計91.2%
業種名		比率
情報技術		27.1%
コミュニケーション・サービス		14.8%
金融		13.8%
資本財・サービス		13.1%
一般消費財・サービス		12.3%
ヘルスケア		5.4%
生活必需品		4.6%

組入上位10銘柄				合計51.9%
銘柄名	業種名	国・地域名		比率
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	一般消費財・サービス	アメリカ		8.3%
PAYCOM SOFTWARE INC	情報技術	アメリカ		6.1%
BILL.COM HOLDINGS INC	情報技術	アメリカ		5.4%
OLD DOMINION FREIGHT LINE	資本財・サービス	アメリカ		5.2%
AUTO TRADER GROUP-UNSP ADR	コミュニケーション・サービス	イギリス		5.2%
AUTOHOME INC-ADR	コミュニケーション・サービス	中国		4.9%
RIGHTMOVE PLC-UNSP ADR	コミュニケーション・サービス	イギリス		4.8%
BLACKLINE INC	情報技術	アメリカ		4.1%
FOX FACTORY HOLDING CORP	一般消費財・サービス	アメリカ		4.0%
AVALARA INC	情報技術	アメリカ		4.0%

※ 比率は、純資産総額に対するものです。※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※ 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※ 四捨五入の関係で比率の合計が一致しない場合があります。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の小型株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国の小型株式等の中から競争優位性があり、高い利益率を長期にわたり維持できる企業を厳選し投資します。
(注 1)「米国の小型株式」とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式のうち、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが、時価総額をもとに小型と判断した銘柄を指します。
※「株式」にはDR（預託証券）、「上場」には上場予定、「店頭登録」には店頭登録予定をそれぞれ含みます。
(注 2) 一部、小型株式に該当しない銘柄に投資します。
◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
①定量的スクリーニングや業界分析等を通じて、調査対象銘柄を選定します。
②調査対象銘柄に対して徹底的なファンダメンタルズ分析を行ない、企業の持つ競争優位性や経営陣の評価、資本効率等を考慮して投資候補銘柄を選定します。
③業種分散、銘柄分散を考慮して、ポートフォリオを構築します。
2. 米国の小型株式等の運用は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが行ないます。
◆外貨建資産の運用にあたっては、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
マザーファンドは、「米国小型株サステナブルグロース・マザーファンド」です。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.958% (税抜 1.78%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国小型株サステナブルグロース・ファンド（愛称：ダイヤの原石） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。